

# 後期高齢者医療特別会計予算書



令和7年度新城市後期高齢者医療特別会計予算

令和7年度新城市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,670,100千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月21日提出

新城市長 下江洋行

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	838,616
	1 後期高齢者医療保険料	838,616
2	繰入金	795,515
	1 一般会計繰入金	795,515
3	繰越金	26,237
	1 繰越金	26,237
4	諸収入	9,732
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	2,101
	3 市預金利子	1
	4 雑入	7,628
	歳 入 合 計	1,670,100

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 40,100
	1 総務管理費	36,025
	2 徴収費	4,075
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,625,900
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,625,900
3 諸支出金		2,100
	1 償還金及び還付加算金	2,100
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		1,670,100



# 後期高齢者医療特別会計予算説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	838,616	811,071	27,545
2 繰入金	795,515	831,700	△36,185
3 繰越金	26,237	21,288	4,949
4 諸収入	9,732	48,141	△38,409
歳入合計	1,670,100	1,712,200	△42,100





## 2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 838,616千円

1 項 後期高齢者医療保険料 838,616千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特別徴収保険料	千円 567,640	千円 570,331	千円 △2,691
2 普通徴収保険料	270,976	240,740	30,236
計	838,616	811,071	27,545

2 款 繰入金 795,515千円

1 項 一般会計繰入金 795,515千円

1 事務費繰入金	51,998	74,886	△22,888
2 保険基盤安定繰入金	170,352	165,938	4,414
3 療養給付費繰入金	573,165	590,876	△17,711
計	795,515	831,700	△36,185

3 款 繰越金 26,237千円

1 項 繰越金 26,237千円

1 繰越金	26,237	21,288	4,949
計	26,237	21,288	4,949

4 款 諸収入 9,732千円

1 項 延滞金、加算金及び過料 2千円

1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0

節		金 額	説 明	千円
区 分				
1 現年度分	千円 567,640	特別徴収保険料	千円 567,640	
1 現年度分	267,790	普通徴収保険料	267,790	
2 滞納繰越分	3,186	普通徴収保険料	3,186	

1 事務費繰入金	51,998	事務費繰入金	51,998
1 保険基盤安定繰入金	170,352	保険基盤安定繰入金	170,352
1 療養給付費繰入金	573,165	療養給付費繰入金	573,165

1 前年度繰越金	26,237	前年度繰越金	26,237

1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1

後期高齢者医療特別会計

## 4款 諸収入

9,732千円

## 1項 延滞金、加算金及び過料

2千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 2	千円 2	千円 0

## 4款 諸収入

9,732千円

## 2項 償還金及び還付加算金

2,101千円

1 償還金	1	1	0
2 保険料還付金	2,000	2,000	0
3 還付加算金	100	100	0
計	2,101	2,101	0

## 4款 諸収入

9,732千円

## 3項 市預金利子

1千円

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

## 4款 諸収入

9,732千円

## 4項 雑入

7,628千円

1 滞納処分費	1	1	0
2 弁償金	1	1	0
3 違約金及び延納利息	1	1	0
4 雑入	7,625	6,863	762
計	7,628	6,866	762

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

1 償還金	1	償還金	1
1 保険料還付金	2,000	保険料還付金	2,000
1 還付加算金	100	還付加算金	100

1 預金利子	1	預金利子	1

1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 弁償金	1	弁償金	1
1 違約金及び延納利息	1	違約金及び延納利息	1
1 雑入	7,625	雑入	1
		療養給付費負担金精算金	1
		広域連合補助金	7,623

後期高齢者医療特別会計

4款 諸収入  
 項 受託事業収入

9,732千円  
 0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
保健事業費受託事業収入	千円 0	千円 39,171	千円 △39,171
計	0	39,171	△39,171

節		説明
区分	金額	
	千円	(廃目) 千円

### 3 歳 出

1 款 総務費

40,100千円

1 項 総務管理費

36,025千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 36,025	千円 39,108	千円 △3,083	千円	千円	千円 7,623 諸収入 7,623	千円 28,402
計	36,025	39,108	△3,083	0	0	7,623	28,402

1 款 総務費

40,100千円

2 項 徴収費

4,075千円

1 徴収費	4,075	2,930	1,145				4,075
-------	-------	-------	-------	--	--	--	-------

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 13,592	001 人件費	千円 27,478
3 職員手当等	9,593	003 職員分	27,478
4 共済費	4,293	・一般職給	13,592
8 旅費	29	・管理職手当	1
10 需用費	201	・扶養手当	414
11 役務費	4,303	・住居手当	1
12 委託料	1,780	・通勤手当	500
13 使用料及び賃借料	1,657	・時間外勤務手当	1,514
26 公課費	577	・期末手当	3,159
		・勤勉手当	2,654
		・地域手当	930
		・児童手当	420
		・地方公務員共済組合負担金	4,276
		・地方公務員災害補償基金	16
		・社会保険料	1
		519 後期高齢者医療一般事務経費	8,547
		001 後期高齢者医療一般事務経費	8,547
		・普通旅費	29
		・消耗品費	201
		・通信運搬費	4,303
		・委託料（一般分）	1,780
		・賃借料	1,657
		・消費税	577

10 需用費	1,172	520 後期高齢者医療保険料徴収事業	4,075
--------	-------	--------------------	-------

後期高齢者医療特別会計

## 1 款 総務費

40,100千円

## 2 項 徴收費

4,075千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	4,075	2,930	1,145	0	0	0	4,075

## 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1,625,900千円

## 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1,625,900千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,625,900	1,607,172	18,728				1,625,900
計	1,625,900	1,607,172	18,728	0	0	0	1,625,900

## 3 款 諸支出金

2,100千円

## 1 項 償還金及び還付加算金

2,100千円

1 還付金	2,000	2,000	0			2,000	
						諸収入 2,000	
2 還付加算金	100	100	0			100	
						諸収入 100	
計	2,100	2,100	0	0	0	2,100	0

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 2,502	001 後期高齢者医療保険料徴収事業	千円 4,075
12 委託料	401	・消耗品費	34
		・印刷製本費	1,138
		・通信運搬費	2,127
		・手数料	375
		・委託料（一般分）	401

18 負担金補助及 び交付金	1,625,900	521 後期高齢者医療広域連合納付事務事業	1,625,900
		001 後期高齢者医療広域連合納付事務事業	1,625,900
		・負担金	1,625,900

22 償還金利子及 び割引料	2,000	523 保険料還付経費	2,000
		001 保険料還付経費	2,000
		・還付金	2,000
22 償還金利子及 び割引料	100	524 還付加算金	100
		001 還付加算金	100
		・還付加算金	100

4 款 予備費 2,000千円  
 1 項 予備費 2,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 2,000
計	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000

款 保健事業費 0千円  
 項 保健事業費 0千円

後期高齢者 医療保健事 業費	0	58,890	△58,890				
計	0	58,890	△58,890	0	0	0	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

		(廃目)

## 給 与 費 明 細 書

### 一 般 職

#### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 4	0	13,592	9,593	23,185	4,293	27,478	
前 年 度	(0) 4	0	13,025	8,144	21,169	4,122	25,291	
比 較	(0) 0	0	567	1,449	2,016	171	2,187	

\*( )は、短時間勤務職員の数を外書きしたものの。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1	414	1	500	0	1,514
	前 年 度	1	360	337	649	0	614
	比 較	0	54	△ 336	△ 149	0	900
等 の 内	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,159	2,654	930	0	0	0
	前 年 度	2,878	2,408	477	0	0	0
	比 較	281	246	453	0	0	0
内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	420	9,593
	前 年 度	0	0	0	0	420	8,144
	比 較	0	0	0	0	0	1,449

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	567	昇給に伴う増加分	228		平均昇給率1.71%
		給与改定に伴う増加分	888		・給料の改定率 6.99 ・給料改定実施時期 令和7年4月
		その他の増減分	△ 549	職員の異動等に伴う増減分 △ 549千円	異動・その他
職員手当等	1,449	給与改定に伴う増加分	592	期末手当支給率改定に伴う増加分 63千円	勤勉手当 6月期 12月期 改定前 1.225月 1.225月 改定後 1.250月 1.250月
				勤勉手当支給率改定に伴う増加分 63千円	勤勉手当 6月期 12月期 改定前 1.025月 1.025月 改定後 1.050月 1.050月
			扶養手当支給額見直しに伴う増減分 54千円	扶養手当 配偶者 子 父母等 見直し前 10,000円 8,000円 6,500円 見直し後 6,500円 10,000円 6,500円	
			地域手当支給率改定に伴う増加分 412千円	地域手当 改定前 0% 改定後 4%	
		その他の増減分	857	職員の異動等に伴う増減分 857千円	異動・その他

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	262,875
	平均給与月額(円)	321,263
	平均年齢(歳)	32.93
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	266,027
	平均給与月額(円)	286,787
	平均年齢(歳)	34.45

\*短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	188,000	188,000
短大卒	204,400	204,400
大学卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 ( 一 )	
		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日 現在	7 級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	6 級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	5 級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	4 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 25.0
	3 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 25.0
	2 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 25.0
	1 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 25.0
	計	( 0 ) 4	( 0.0 ) 100.0
令和6年1月1日 現在	7 級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	6 級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	5 級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	4 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 33.3
	3 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 33.3
	2 級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	1 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 33.3
	計	( 0 ) 3	( 0.0 ) 100.0

\* ( ) は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

\* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職 給 料 表 ( 一 )
7 級	部長、理事、事務局長、消防長の職務
6 級	副部長、次長、総合支所長、会計管理者、自治振興事務所長、消防次長、署長、課長、室長、所長、参事、事務長、副署長、指導保育士、指導教諭、園長の職務
5 級	副課長、副室長、副所長、副参事、副事務長、分署長、出張所長、指揮隊長、予防指令、副園長の職務
4 級	係長、主査、主査保育士、主査教諭の職務
3 級	主任、主任保育士、主任教諭の職務
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	定型的な業務を行う職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( 1.200)	( 1.200)	( 2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
前 年 度	( 1.175)	( 1.175)	( 2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
国 の 制 度	( 1.200)	( 1.200)	( 2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		

\* ( ) は、短時間勤務職員の支給率。

オ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	<b>【 国 】</b> 家賃額16千円以下： 0円 〃 16～27千円： 家賃額-16千円 〃 27～61千円： (家賃額-27千円)/2+11千円 〃 61千円超： 28千円 <b>【本市】</b> 家賃額27千円以下： 0円 〃 27～83千円： (家賃額-27千円)/2 〃 83千円超： 28千円
通勤手当	同 じ	
地域手当	同 じ	